

その行動を突き動かしたのは葬祭事業者としての使命感だった。 2011.3.11……。あのとき、葬祭事業者はどう動いたのか。

3.11ドキュメント、災害対策本部長を務めた(株)清月記菅原裕典社長
インタビューを交えて災害対応に迫る！

3.11ドキュメント あのとき、葬祭事業者はどう動いたか

直接死、関連死を含む死者1万0,553人、行方不明者1,235人。この数字は、東日本大震災で最も被害を受けた宮城県全体の人的被害状況である（ともに2016年8月末現在）。

かかる状況のなか、宮城県内の葬祭事業者の対応は素早かった。その背景には、全葬連傘下の宮城県葬祭業協同組合（宮城県協組、加盟39社）が宮城県と、また、全葬連、全互協の枠を超えた仙台エリアでの葬祭会館所有企業の横断組織である「仙台地域葬儀会館連絡協議会」（仙台葬連協）が仙台市と、それぞれ災害協定を締結していたことがある。

本誌2011年6月号によれば、震災当日、(株)清月記の菅原裕典社長が機転を利かせ、メーカー関係者に連絡をとり、棺をはじめとする葬具類の協力を水面下で行なっていた。

翌12日早朝、菅原社長が仙台市から呼ばれ、仙台葬連協として協力を要請されるとともに、県からも協力要請を受ける。これにより、宮城県協組とともに災害対策本部を清月記総本社（仙

台市宮城野区）に設置。宮城県協組の副理事長を務める菅原社長が本部長として、陣頭指揮をとることになった。その後、対策本部にて宮城県協組、仙台葬連協の会議が開かれ、県内各所への棺輸送、および納棺支援業務の協力体制を整備。同日夕方には宮城県との打合せにより、県内約20か所に設置した遺体安置所に対し、棺を納めてほしいとの要請を受ける。

12日から各所に手配していた棺が順次届き、一時保管、棺の組立て、スタッフの待機所として、清月記の葬祭会館「仙台宮城野斎場 清月記」をベースステーションとした。

棺の輸送、納棺支援のため、清月記をはじめ、(株)くさかや、(株)ごんきや、(株)あいあーる、(株)浅野屋、(株)花祭壇、(株)菊地葬儀社などの県内葬儀社のスタッフはもちろん、全国各地から応援に駆けつけた葬儀社、(株)納棺協会、(株)ソワニエといった納棺事業者などが支援体制を行なった結果、13日から30日までの18日間で、6,450本もの棺を各所に納めている。

また、清月記では青葉・太白・若林・泉区所在の清月記4会館を遺体安置所として開放（同年4月末まで）し、累計で497体の遺体を受け入れた。そのほか、石巻市では、市からの要請により3月中は自衛隊があたっていた土葬による遺体の仮埋葬業務を4月4日から24日まで引き継ぐなどして、276体の仮埋葬を行なっている。さらに5月7日からは仮埋葬した柩を掘り起こし、最終的には自衛隊が仮埋葬した体数と合わせ、8月17日まで続いた掘り起こしまでの搬送業務は666体を数えている（詳細は本誌2012年5月号参照）。

これら一連の活動は、2012年2月に刊行の『3.11 東日本大震災 清月記活動の記録 鎮魂と追悼の誠を捧げて』や、13年3月に刊行された『東日本大震災「葬送の記」～鎮魂と追悼の誠を御霊に捧ぐ～』（PHP研究所）に詳しく記されている。



『3.11東日本大震災 清月記活動の記録 鎮魂と追悼の誠を捧げて』

震災以降の活動を記録にとどめることで、貴重な情報になるとの思いから2誌とも刊行された



あの悲惨なとき、葬祭業者たちは、現場でどう行動し、ご遺体とどう向き合い、ご遺族とどう向き合ったのか？

『東日本大震災「葬送の記」～鎮魂と追悼の誠を御霊に捧ぐ～』（PHP研究所）